

投資計画等の進捗状況

令和5年11月17日

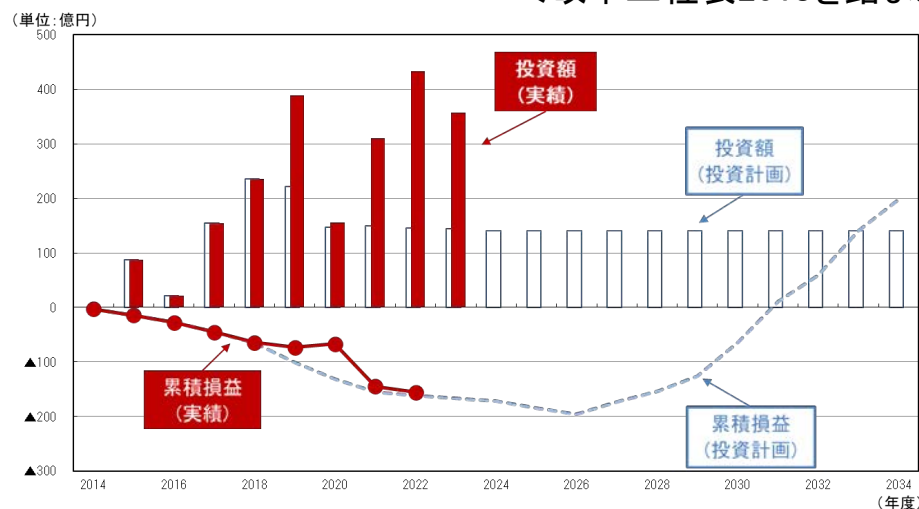
国土交通省

株式会社海外交通・都市開発事業支援機構

改革工程表2018を踏まえた投資計画の進捗状況 (株)海外交通・都市開発事業支援機構

- 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)を踏まえ、累積損失解消のための数値目標・計画(投資計画)を策定・公表(2019年4月)。
 - 本資料では、改革工程表2022(令和4年12月22日経済財政諮問会議決定)(※)を踏まえ、2023年度末(2023年9月末)時点の実績に基づき、上記の投資計画の進捗状況のフォローアップを行った。
- (※) 改革工程表2022において、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画を策定・公表」と記載。

＜改革工程表2018を踏まえた投資計画と進捗状況＞



	2023.3末		2023.9末		2024.3末
	投資計画	実績	投資計画	実績	投資計画
投資額	146	433	58 (年度計画の40%)	357	145
累積損益	▲162	▲156	—	—	▲166

(参考)

(単位:億円)

- ・事業期間:株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法では設置期限は規定されていないため、便宜的に設立以降20年間(2014年度～2034年度)の計画を策定。
 - ・産投出資額:2405億円、民間出資額:59億円(2023年9月末時点)
 - ・IRR:5.7%(2019年4月に策定・公表した投資計画の実行における値)
- ※設置法に設置期限が規定されていないため、2034年度(2035年3月末)の残存価値を算出し、試算。

- 2023年度末(2023年9月)の投資額は357億円。これは、2019年4月に策定・公表した投資計画の年度額(145億円)の246%程度であり、2023年度末の計画額を上回っている。
- 2023年度においては、9月までに、投資計画の達成に向けて、デジタルや脱炭素等のポストコロナの投資ニーズを踏まえつつ、リスクマネジメントの観点からポートフォリオのバランスを確保すべく、早期の収益化が見込まれるグリーンフィールド案件やブラウンフィールド案件の取り込み、スタートアップ企業支援等に取り組んだ。
- 2023年度上期においては、約16億円の経常利益を計上しており、引き続き上記の投資ニーズを踏まえた案件形成に取り組むと共に、支援案件の長期収益性を担保するためのモニタリング体制の強化、他の政府系機関等と連携した案件形成や支援に取り組むことで、投資計画の達成の実現を図る。

投資案件及び収益性に関する現状報告と今後の見通し

➤ 新規案件組成の状況や見通し

- 2023年度上期も、引き続きリスクマネジメントの観点からポートフォリオのバランスを確保すべく、デジタルや脱炭素等のポストコロナの投資ニーズを踏まえつつ、交通・都市開発事業を「支援する事業」を含め、支援案件の多様化に取り組んだ。具体的には、我が国の大規模都市開発に係るノウハウを活用することにより早期の収益化が見込まれるグリーンフィールド案件、我が国のインフラ運営のノウハウを活用したブラウンフィールド案件への参入(フィリピン総合インフラ運営事業)、スタートアップ企業(北米航空旅客向け自動運転車椅子移動サービス事業)等への出融資を行い、2023年度上期の投資額は約357億円と年度央の計画額(約58億円)を大きく上回る投資実績となった。
- 地政学リスクの高まりやインフレ加速、為替変動、資材高騰等の経済情勢の変化等、海外インフラ展開を取り巻く環境は常時変化しているが、引き続き、他の政府系機関等との連携による地方セミナー等を通じ、地方企業、中堅・中小企業も含めた民間企業の海外進出機会の創出に取り組むとともに、インフラ開発等を担う国内外の政府機関や企業等とのMOUを新たに締結(2023年度上期は2件)する等、案件形成に向けた連携・協力体制の強化に取り組んだ。
- 世界経済の持続的成長に向けたインフラ整備の重要性や旺盛な需要に変わりはなく、引き続き上記投資ニーズを踏まえるとともに、早期収益化が見込まれる案件の形成に取り組み、投資計画の達成・政策的意義の実現を図ってまいりたい。

投資案件及び収益性に関する現状報告と今後の見通し

➤ 既存案件の状況や見通し

- 既存案件については、事業推進部が案件毎の収支状況、事業環境等をモニタリングし、毎月社内報告するとともに、担当者による現地出張も含めて、ポストコロナの状況把握強化、ハンズオン支援を行っている。加えてプロジェクト管理部が当該モニタリング結果をレビューし、ポートフォリオ全体のリスク・エクスポージャーの分布を整理、管理している。
- 既存案件の中には、完工した事業、黒字化した事業、配当を開始した事業が徐々に増えていることに加え、現下の円安の状況を受け、為替含み益がある案件が複数出ている状況。
- 一方で、注意を要する案件や懸念案件もあり、それらについては、進捗を管理し必要な措置を講じるなど、適切に対応していく。
- 例えば、コロナ禍による需要減少や治安悪化、現地政府の対応方針変更等により事業継続に支障が出るなど、計画通り進捗していない事業については、国土交通省と密に連携の上対応している。
- 引き続き個別案件の進捗及び機構のポートフォリオを適切に管理するとともに、リスク管理を多面的に行う体制を強化することにより、政策的意義を実現しつつ長期収益性を確保し、累積損失の解消を図る。

投資案件及び収益性に関する現状報告と今後の見通し

➤ 足元の収益性の状況

- 2022年度までに、Exit(一部Exit含む)した3事業による持分売却・償還による収益(約15億円)、その他の事業による配当収入(約7億円)及び受取利息(約2億円)の合計約23億円の収益を計上している。
- 2023年度上期においては、Exit(一部Exit含む)した2事業による持分売却・償還による収益(約23億円)及びその他の事業による配当収入等(約2億円)の合計約26億円の収益を計上しており、半期で上記累計を上回る収益を実現した。
- また、計画どおり進捗していない事業も見られるが、現下の円安による為替差益により含み益が生じている事業も見られ、これらの事業は必ずしも直ちに売却が可能な案件ばかりではないものの、政策的意義を実現しつつ、早期の利益実現に努め、ポートフォリオ全体で収益を上げることにより、財務状況の健全性の確保に努めることとしている。

➤ 注力している投資分野

- 「経済財政運営と改革の基本方針2023」や「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」等の政府方針を踏まえ、グリーントランスフォーメーション(GX)、デジタルトランスフォーメーション(DX)、スタートアップ企業支援等に注力している。
- 2023年度上期においては、スタートアップ企業支援(北米航空旅客向け自動運転車椅子移動サービス事業)や、我が国企業の技術を活用したグリーン投資関連事業に対する支援(リベリア大型コンテナ船保有用船事業)への出資等を行った。

投資案件及び収益性に関する現状報告と今後の見通し

➤ EXIT時における他の官民ファンドとの連携について

- これまで他の官民ファンドと連携した案件(3件)はスタートアップ企業支援であるが、いずれもExitしていない。
- Exit時期やExit方法(JOIN保有株式の譲渡や市場売却等)等については、共同出資者たる他の官民ファンドと連携・調整を行い、Exitする方針としている。

投資案件及び収益性に関する現状報告と今後の見通し

➤ コスト管理の状況

- JOINの投資案件は、海外で実施する事業であるため、多くの案件で外貨建てで出融資を行っているところ、複数の金融機関での為替レートを確認の上、必要な外貨を調達している。また、為替変動リスクを回避するため、為替予約を利用することで、コスト管理を図っている(2023年度上期に出資した一事業において、為替予約を利用しなかったと仮定した場合と比較して約2億円の削減効果があった。)
- 出資のスキームにおいても、現地の税法等を確認した上で最もコストのかからないスキームで出資を行っている(2023年度上期に出資した一事業において、現地に非居住口座開設のうえ、円建てでの送金を行ったところ、現地通貨建てで送金したと仮定した場合と比較して約1億円の租税コスト削減効果があった。)
- 事務コストに関しては、出張者数の抑制による出張費削減や、電子署名の導入による印紙代の削減を行っている(2023年度上期では、本取組により、2019年度実績(半期分)と比較して約6千万円の削減効果があった。)

(参考資料)

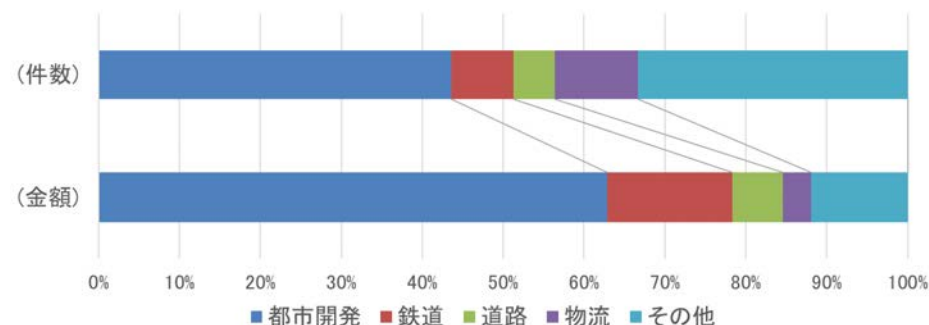
1. ポートフォリオの基本情報 ①

●投資の概要(2023年9月末時点)

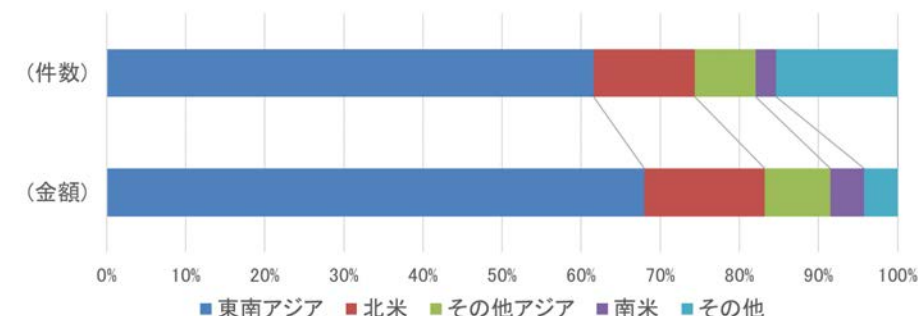
投資金額・件数(ファンドに残存しているもの)	
出資件数	39 件
出資残高(支援決定ベース)	2303.9億円
出資残高(実投資ベース)	1954.8億円
融資残高(支援決定ベース)	81.6億円
融資残高(実投資ベース)	12.1億円
投資金額・件数(累積)	
累計出資件数	41 件
累計出資額(支援決定ベース)(注1)	2355.3億円
累計出資額(実投資ベース)	2116.8億円
一件あたりの出資額(支援決定ベース)(注1)	57.4億円
累計融資額(支援決定ベース)	107.1億円
累計融資額(実投資ベース)	29.2億円
Exitによる回収額等<累積>	
Exit件数(含一部Exit)(注2)	4 件
Exit案件への出資額(a)(注3)	162.1億円
Exitによる回収額(b)(注4)	200.7億円
回収率(b)/(a)	123.81%
平均Exit年数	4.25年
民間資金の誘発(呼び水)<累積>	
誘発された民間投融資額	3525.0億円
うち出資額	3064.9億円
うち融資額	460.0億円

(注1) 記載内容は一部非公表を除く。
 (注2) 出資額の一部の回収を含む。
 (注3) 回収した出資額の金額を記載。
 (注4) 回収した出資分の元本分+配当金・売却益・為替差益等の金額を記載。

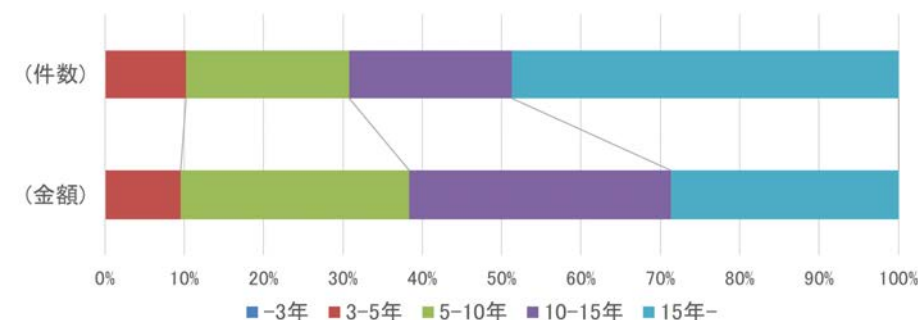
●出資残高(支援決定ベース)の内訳(分野別)



●出資残高(支援決定ベース)の内訳(地域別)



●出資残高(支援決定ベース)の内訳(想定Exit年数別)



1. ポートフォリオの基本情報 ②

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

● 回収率の内訳（出資先企業の総資金調達額別）

出資先企業の 総資金調達額	平均回収率（倍）	件数
～1000億円	1.52	(2)
1001億円～	-	(0)

● 回収率の内訳（実出資額別）

実出資額	平均回収率（倍）	件数
～50億円	1.52	(2)
51億円～	-	(0)

● 回収率の内訳（支援決定年度別）

支援決定年度	平均回収率（倍）	件数
2015～2020	1.52	(2)
2021～	-	(0)

● 回収率の内訳（分野別）

Exit案件の分野	平均回収率（倍）	件数
都市開発・鉄道	1.52	(2)

(注1) 記載内容は一部Exit案件を除く。

(注2) 個別案件ごとのJOINの出資額、回収額及び回収率については、共同出資者との契約に基づく守秘義務があるため公表できない。

1. ポートフォリオの基本情報 ③

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

●投資上位10先(支援決定金額ベース)の状況

1	フィリピン総合インフラ運営事業	非公表/354億円	6	インドネシア ジャカルタ都市圏複合都市開発事業	66/108億円
フィリピンにおけるインフラ運営事業(道路、上下水道、発電・配電、交通等)への参画 2023年2月支援決定。フィリピンのマニラ首都圏を中心に、有料道路、上下水道、鉄道、配電・発電等多岐にわたるインフラを運営する事業。三井物産とともに、J-SPC を通じてインフラ運営事業を行うMPIC社の株式を取得。本邦オペレータ企業との提携により、日本連合SPCを通じMPIC社に技術アドバイスを実施することで、本邦企業の事業参画機会創出及びフィリピンのインフラ整備・運営に貢献。			ジャカルタ都市圏における大規模複合施設の整備・維持管理 2022年12月支援決定。阪急阪神不動産と共に、ジャカルタ中心地区において3複合施設を開発・区分所有する現地事業会社に出資し、大規模複合施設を整備・維持管理する都市開発事業。阪急阪神不動産の公共交通機関へのアクセス改善や街並み整備のノウハウを活用し、周辺歩道や地下道を整備しウォーカブルなまちづくりを行うことで、深刻な交通渋滞を抱えるジャカルタにおいて公共交通の利用を促進し、都市問題の解消に貢献。		
2	アメリカ テキサス州高速鉄道開発事業	254/257億円	7	ブラジル 都市鉄道整備・運営事業	81/99億円
テキサス州ダラス～ヒューストン間を結ぶ高速鉄道の開発 2015年11月支援決定。本邦企業の海外高速鉄道市場への参画を後押しし、日本の高速鉄道技術の優位性を世界に示すモデルケースとなることを目指す。本事業は、第1段階(プロモーション)、第2段階(設計)、第3段階(建設・運営)の順に進行予定。現在は、第2段階(設計)。本事業には米国における各種許認可が必要なところ、2020年11月3日にRPA(高速鉄道に係る安全基準の特例)とEIS(環境影響評価)に係る最終決定が公告、同年12月3日に施行済。			ブラジル国内における都市鉄道事業の整備・運営 2015年12月支援決定。三井物産及びJR西日本とともに、SPCを通じてスーペルビア社に出資することで、リオ近郊鉄道(8路線270km)を運営中であるが、コロナ禍による需要減少、治安悪化による鉄道施設の破壊・盗難の頻発、州政府の財政悪化によりコロナ禍補償金が州政府と一旦合意したとおりに交付されないといった事情により厳しい経営状況。リオLRT事業及びサンパウロ地下鉄6号線事業については譲渡済み。		
3	インドネシア ジャカルタセントラルパーク都市開発事業	148/146億円	8	インドネシア ジャカルタ中心地区複合商業施設等運営事業	83/81億円
ジャカルタにて同国最大級の複合商業施設の運営・維持管理 2022年10月支援決定。阪急阪神不動産と共同出資するJ-SPCにて、西ジャカルタ市ポドモロシティ地区において運営されるインドネシア国内最大級の商業施設セントラルパークショッピングモールの維持管理に参画する都市開発事業。開業から10年以上が経過したセントラルパークの大規模修繕工事、維持管理業務において、阪急阪神不動産の持つノウハウを提供し、長期間にわたり価値を生む街づくりを支援。現在オペレーション中。			ジャカルタ中心地区における複合施設(ホテル・商業施設・オフィス)の管理・運営 2019年5月支援決定。海外での複合施設等の管理・運営に初めて参入する阪急阪神不動産とともに、対象施設の管理・運営を実施中。2019年より対象施設と隣接するMRTの新駅と接続性向上のための整備計画を策定。公共交通利用を促進し、交通渋滞の著しいジャカルタの都市問題解消解決への貢献を目指す。また、MRT第2期(2024年以降開通予定)建設に合わせた地下街整備計画も進んでおり、当該分野における本邦企業の事業展開の拡大を目指す。		
4	インド ジャイプル等既設有料道路運営事業	67/127億円	9	インドネシア ジャカルタ・メガクニンガン都市開発事業	60/65億円
インドにおける有料道路の管理・運営 2017年12月支援決定。三菱商事、NEXCO東日本及びJEXWAYとともに有料道路事業を運営。本邦企業初となるインドにおける有料道路運営事業への本格参入を後押し。本事業をきっかけとして、NEXCO東日本は現地法人を設立し、効率的な道路管理や利用者への質の高いサービス提供に関する助言等を実施。コロナ禍で、ロックダウン等影響が多少あったものの、回復基調。			ジャカルタの中心地区における複合施設(住宅・商業施設)の開発・運営 2017年12月支援決定。東急不動産とともに、ジャカルタ中心地区の約1haの敷地において、分譲住宅、賃貸住宅及び商業施設等の複合施設を開発・運営する事業。2019年1月より、分譲住宅部分の販売を開始。2020年より本体工事に着工し、2024年竣工予定。開発、設計、施工、管理運営を一貫して本邦企業が主導する「オールジャパン」体制。日系メーカーの先進的な住宅設備機器を積極的に採用。		
5	ベトナム ホーチミン・グランドパーク都市開発事業	112/112億円	10	インド エネルギー輸送・供給網整備事業	67/63億円
ホーチミン市東部における分譲住宅の大型開発 2020年3月支援決定。三菱商事及び野村不動産とともに、ホーチミン市直轄のトゥードゥク市(旧ホーチミン市第9区)の約26haの敷地において、分譲集合住宅21棟(約10,000戸)、商業施設、公園等を整備・管理する事業。支援決定時点において、本邦企業にとって東南アジアにおける過去最大の取組であり、機構はその参画を後押し。			インド南部における自動車燃料等に用いるガス供給網の整備 2021年12月支援決定。大阪ガス子会社 Osaka Gas Singapore Pte. Ltd.、シンガポールの AGP International Holdings Pte. Ltd.と設立する SPC を通じ、米国の I Squared Capital Advisors (US) LLCとともにインドにおいてガスの調達・貯蔵・輸送・供給を一貫して行う事業。インド南部を中心とするエリアに供給網と圧縮天然ガス(CNG)ステーションを順次整備し、自動車等に供給。		

(注1) 2023年9月末時点の計数。「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額、左の計数は突出資額。尚、支援決定額及び突出資額については、支援決定時及び出資時それぞれにおける為替レートにて円表示しているため、一致しない場合があるが、現地通貨の支援決定額の範囲内。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の59.3%を占める(すでにExitした投資先は除く)。

(注3) 記載内容は非公表を除く。

(注4) 記載内容は一部Exitを含む。

2. 2023年度上期の新規投資案件・Exit案件

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

- ・ 2023年度上期における新規投資案件は1件／31.7億円(支援決定ベース)。
- ・ 2023年度上期におけるExit案件は1件。JOINのExit後も事業継続中。
- ・ 2023年度上期における一部Exit案件は1件。今後の事業資金の一部を売上回収金で賄える見通しとなったため、JOINの出資金を減資することで一部Exitを行ったものであり、事業継続中。
なお、この案件については2021年度及び2022年度にも一部Exitを実施している。

※出融資額については支援決定ベース。
※詳細は非公表。

エコシステムへの貢献

- ネットワーク構築による案件発掘や民間企業の海外展開の促進
国内外の政府機関や有力企業等と累計27件の協力覚書の締結を通じ、グローバルネットワークを構築。
支援対象地域の拡大・深化及び海外における情報収集体制・案件形成機能の強化を図るべく、在外拠点を持つ公的機関や国土交通省等在外公館派遣職員等との連携を強化。これらにより、案件発掘、民間企業の参入環境整備、企業マッチングを行い、民間企業の更なる海外展開を促進。
- セミナー開催による民間企業の海外進出機会の創出
国内外の政府関係者、学識者、インフラ分野の企業リーダー等を招聘したインフラセミナーを設立以来5回実施。また、地方企業や中堅・中小企業の海外展開支援に向けたセミナーや各都道府県東京事務所向けセミナーの国土交通省と連携した実施、地方自治体主催のセミナーへの参加等により、JOINの支援制度の周知に注力。
- 海外事業経営者の育成
これまで41件の支援決定事業に対し、民間企業のべ77社の海外事業参入を促進するとともに、民間企業56社からの取締役等人材の派遣を通じた、海外事業経営者育成に貢献。

その他の政策目的の達成状況

- 環境・社会への貢献
 - ・リベリア船籍の大型コンテナ船保有船事業により、我が国造船事業及び海運事業の競争力確保に貢献するとともに、我が国企業の技術を活用したグリーン投資関連事業に対する支援を実施。
 - ・インドネシアブカシ自動車認証試験場整備・保守事業により、我が国自動車メーカーのビジネス環境整備に貢献する事業に対する支援を実施。
 - ・欧州等における無人航空機の運航管理システム整備事業、北米における航空旅客向け自動運転車椅子移動サービス事業等により、我が国のスタートアップ企業等が有する優れた技術・サービスを活用した新しい事業に対する支援を実施。

4. ファンドの諸経費の状況

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	累積 ^(注2)
人件費	780.5	853.9	896.4	934.5	851.0	6,320.0
調査費・業務旅費等	607.1	378.6	193.6	214.8	237.6	2,592.5
家賃・水道光熱費等	138.6	145.8	155.6	155.7	156.1	1,122.0
租税公課	314.6	531.6	704.9	726.7	1,045.5	3,724.4
その他 ^(注1)	266.3	250.2	257.0	251.2	351.7	2,078.8
合計(a)	2,107.2	2,160.1	2,207.5	2,282.9	2,641.9	15,837.7
総資産額(b)	55,331.7	88,770.2	153,059.2	157,671.8	223,198.5	
経費・総資産額比率(a/b)	3.8%	2.4%	1.4%	1.4%	1.2%	
出資残高(c)	48,465.5	85,337.5	107,567.8	134,147.3	164,215.6	
経費・出資残高比率(a/c)	4.3%	2.5%	2.1%	1.7%	1.6%	
【参考】						
支援決定金額(d) ^(注3)	32,080.0	34,880.0	40,160.0	25,080.0	53,150.0	235,530.0
経費・支援決定金額比率(a/d)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
支援決定件数(e) ^(注4)	12	10	2	8	8	51
経費・支援決定件数比率(a/e)	175.6	216.0	1103.8	285.4	330.2	310.5
役員数(単位:人)	8	8	9	9	9	
従業員数(単位:人)	49	57	57	63	59	

(注1)「その他」には通信費、顧問弁護士への報酬、事務用品費、消耗品費、減価償却費等が含まれる。

(注2)累積額は、機構設立時点の2014年度からの値。

(注3)融資案件及び一部非公表を除く。

(注4)融資案件を除く。

■ 代表取締役社長 武貞達彦



< 経歴 >

- ・1984年 三菱重工業株式会社入社
- ・1995年 株式会社日本輸出入銀行(現 国際協力銀行)入行
- ・2013年 株式会社国際協力銀行 アジア太洋州地域統括
- ・2014年 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構
執行役員 事業推進部長
- ・2017年 株式会社国際協力銀行 常務取締役
- ・2020年 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構
代表取締役社長(現職)